

## 山口大学における留学生就職支援事業の成果

福屋利信

### 「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」

2009年8月及び12月に開催した「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」（以下「就職フェスタ」と略表記）には、多くの企業・団体が参画し、参加留学生数は2回とも100名を越えた。本年度も第3回「就職フェスタ」を2010年6月に開催し、96名の留学生の参加があった。

この「就職フェスタ」は、基本的に、第一部で参加企業から企業の概要説明並びに外国人雇用の現状説明があり、第二部で各ブースに別れて個別面談をするというかたちをとっている。ときには、過去に山口大学で学び現在日本企業で働く元留学生の体験談を交えたり、会場の雰囲気国際色を盛り込む意味で、二胡の演奏等のアトラクションを取り入れたりもしている。加えて、第2回「就職フェスタ」では、「アジア人財資金構想」プロジェクトサポートセンターの横山隆俊氏を招いて、大学関係者と企業関係者が集い、留学生就職支援についての意見交換会を行なった。こう



参加企業と留学生の個別面談風景

した留学生就職説明会を大学独自で継続的に主催しているのは、日本の高等教育機関では山口大学だけである。

ちなみに、これまでの参加企業・団体は、宇部興産（株）、東洋鋼板（株）、（株）トクヤマ、東ソー（株）、（株）山口井筒屋等の地元優良企業、日本を代表するグローバル企業のパナソニック（株）、さらには、山口県経営者協会、社団法人中国NBC等の諸団体である。

「就職フェスタ」は、山口大学留学生センターが主催しているが、「大学コンソーシアムやまぐち」の後援も得ている。従って、山口大学からだけでなく、徳山大学、山口県立大学、下関市立大学、宇部フロンティア大学等の留学生も多数参加しており、山口県内の高等教育機関全体の留学生就職支援事業に発展しつつある。



第3回就職フェスタのポスター

## 「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」の成果

第2回「就職フェスタ」において、放送大学の協力を得て、参加留学生の日本企業への就職に関する意識調査を実施した。その報告は、本紀要の第7号で行なった。<sup>註1</sup> 今回の報告では、その「就職フェスタ」を通じて、直接的にあるいは間接的に、どのくらいの数の留学生がどのような業種の日本企業に内定しているか、あるいはどのような経緯で内定にまで至ったかを調査・分析している。

山口大学留学生の日本企業への就職者数は、2008年度までは毎年1~2名で推移してきた。それに対して、「就職フェスタ」をスタートさせた2009年度は8名が日本企業に就職し、2010年度はすでに11名の内定者を出している。ゆえに「就職フェスタ」は、着実に成果を上げていることが数字的に証明されていると言える。次の「表1」と内定者の[所属学部別]以下の分類は、2010年度の内定者11名の内訳である。

[内定者の国籍別]

中国6名、マレーシア4名、トルコ1名。

[性別]

男性6名、女性5名。

[学部・大学院の別]

2011年3月に学部卒業見込み者5名、大学院修士課程修了見込み者6名。

[所属学部別]

経済学部6名、工学部4名、人文学部1名。

[内定業種別]

製造業5名、映像制作業2名、運輸・観光業1名、不動産業1名、社会福祉団体1名、研究機関1名。

[内定企業の地域別]

県内2名、関東4名、関西3名、九州2名。

[内定率]

日本企業への就職希望を福屋研究室に申し出ている留学生数・・・・・・21名  
内定を報告してきた留学生数・・・11名  
内定率=52.4%

表1 平成23年1月5日現在11名

企業・団体名	内定者の国籍	性別	所属
(1) パナソニック	マレーシア	女性	工学部
(2) JR九州	中国	女性	経済学部
(3) 明和化成 (宇部興産関連会社)	中国	女性	経済学研究科
(4) イーステーション (スカパー番組製作会社)	中国	男性2名	経済学研究科2名
(5) 人間文化研究機構 (総合地球環境学研究所)	トルコ	女性	経済研究科
(6) エーブル不動産	中国	男性	経済学部
(7) ボッシュ・ジャパン (ドイツ資本の自動車部品メーカー)	マレーシア	男性	工学部・修士課程
(8) TNT (東洋鋼鉄と丸紅商事の合弁会社)	マレーシア	男性	工学部
(9) ショーワ・グローブ	マレーシア	男性	工学部
(10) 社会福祉法人 めぐみ会かしの木ケアセンター	中国	女性	人文科学研究科

\*ここに掲げた内定者たち全員の給与体系は、日本人大卒者の社内規定と全く同一の条件である。

## 成果の分析

独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、日本の大学等に在籍する外国人留学生の数は、2010年5月10日時点で14万人を超え、過去最高を更新したと言う。国籍別の内訳は、中国が86,173人で全体の60.8%を占めている。以下韓国20,202人、台湾5,297人、ベトナム3,597人、マレーシア2,465人と続いている。<sup>註2</sup>

この調査結果の国籍別比率は、山口大学のそれにほぼ一致する。そうすると、山口大学では、マレーシア学生の内定率が非常に高いことが一目瞭然である。その要因の一つとしては、山口大学のマレーシア留学生の多くが、マラヤ大学等での日本語予備教育を受けて来日しており、日本語能力が比較的高い点が挙げられる。加えて、国費留学生が多く基礎学力も高い。しかし、その二つの要因にも増して、マレーシア留学生が自主的に就職説明会を主催できるほどの組織力を有している点を見逃すことができない。2010年度も5月に東京でマレーシア留学生に特化した就職説明会が開催され、一流企業からベンチャー企業までの幅広い業種が集った。山口大学からもマレーシア留学生12名が参加した。この組織力は、日本企業から高く評価されている。



マレーシア留学生が自主運営する  
就職説明会の受付風景(東京)

性別による格差は、あまり存在しないように思われる。これは男女雇用機会均等を促進

して行こうとする日本政府の方針が、企業に浸透し始めていることの反映と思われる。

所属学部別には、経済学部と工学部から大半の内定者が出ている。これには、日本が経済大国であり工業大国であることの影響が如実に現われている。内定業種の点で製造業が半数近くを占めるのも「ものづくり国家日本」の産業構造が大きな要因と考えられる。

内定企業の地域性に関しては、東京、京阪神、福岡などの大都市圏がほとんどで、山口県内の企業への内定者は1割台である。この要因としては、地域社会に留学生の存在が十分に認知されていないことが挙げられよう。山口大学と地元企業との交流会等でも、留学生への理解不足ゆえに採用を躊躇っている地元企業が多いと感じられる。

内定率に関しては、52.4%という数値は、全国の日本人学生の内定率64.3%（2010年12月末現在）を下回っている。しかし、全国の留学生の日本企業への内定率は、ここ数年は30%前後で推移しており、それも比較的内定率の良い大都市圏を含んでの数値である。地方となると軒並み10%前後という数値に下降する。このような状況を考慮すると、山口大学の留学生の日本企業への内定率は、非常に高い数値であると言える。

この好調な内定率は、「就職フェスタ」の開催に起因する可能性は高い。しかし、その可能性に客観性を付与するには、より深い考察が不可欠となる。

## 成果への考察

「就職フェスタ」の有効性を客観的に証明するために、留学生一人一人が内定に至った経緯を洗い出し、「就職フェスタ」がどの程度内定獲得に寄与しているかを、表1に付与した留学生の番号順に検証した。

[内定に至った経緯]

(1) の学生

「就職フェスタ」や関西圏での企業説明会

に積極的に参加し、内定を獲得。

(2) の学生

「就職フェスタ」や全国で開催された企業説明会に積極的に参加。加えて、2010年度後期から始まった「留学生のための日本企業文化理解講座」（以下「日本企業文化理解講座」と略表記）も受講し、日本企業の特質も十分に把握して内定を獲得。

(3) の学生

「就職フェスタ」に参加。そのフェスタに参加した企業の関連会社より人材の推薦依頼が留学生支援室にあり、推薦の後面接を経て内定を獲得。

(4) の学生

2名とも、「就職フェスタ」に参加し、「日本企業文化理解講座」も受講。その講座に参加した企業より福屋研究室に人材の推薦依頼があり、推薦の後面接を経て内定を獲得。

(5) の学生

自分自身で就職活動を展開し、内定を獲得。

(6) の学生

「就職フェスタ」や首都圏での企業説明会に積極的に参加し、内定を獲得。

(7) の学生

首都圏や関西圏での企業説明会に積極的に参加し、内定を獲得。

(8) の学生

「就職フェスタ」、「日本企業文化理解講座」の双方に参加した企業から福屋研究室に人材の推薦依頼があり、推薦の後面接を経て内定を獲得。

(9) の学生

「就職フェスタ」や首都圏での企業説明会に積極的に参加し、内定を獲得。

(10) の学生

「就職フェスタ」に参加後、就職活動を展開し、内定を獲得。

[考察]

内定獲得者 11 名中 9 名が「就職フェスタ」

に参加している。しかし、「就職フェスタ」に参加したことによって、その参加企業に内定したという留学生は2名のみで、残りの7名は、「就職フェスタ」に参加したことにより、日本企業への理解度が高まり、その結果「就活力」がつき、内定に至っているのが現状である。

「日本企業文化理解講座」に参加した企業に内定した留学生が2名いる。この講座は、留学生と日本企業の相互理解を促進しようとして開設された共通教育科目で、受講生は2単位を取得できる。講師陣には、(株)帝国ホテル、ヤフー(株)、ベネトン・ジャパン(株)、東洋証券(株)、パナソニック(株)等の日本を代表するグローバル企業から、東洋鋼鈹(株)、宇部興産(株)、東ソー(株)、(株)KRY 山口放送等の地元優良企業が名を連ね、毎回バラエティーに富んだ講義が為されている。日本の大学では類をみない画期的な試みとして、大学及び企業関係者から全国的な注目を集めている。



日本企業文化理解講座のポスター



ベネトン・ジャパンの授業風景

「就職フェスタ」と「日本企業文化理解講座」の双方に参加した留学生は3名であり、その3名ともが内定を獲得している。このことは、「就職フェスタ」と「日本企業文化理解講座」の双方に参加すれば、日本企業の特質・経営方針などを理解した上で就職活動に挑むことが可能になり、内定獲得への「就活力」がどちらか一つに参加した留学生より高まることを証明している。

11名中2名は、独自の就職活動を展開して、内定を獲得している。この数字は、留学生に特化した就職支援体制が整っていなかった2008年度以前の数字に重なる。2名と11名という内定獲得者の差に、統計学的「有意の差」(significant deference)を見出すにはN数がいまだ少な過ぎるであろう。しかし、「就職フェスタ」、「日本企業文化理解講座」を二本柱に据えた山口大学独自の留学生への就職支援体制は、前述したように、留学生の日本企業からの内定獲得率に、ある一定の貢献をしていると類推するには十分な差である。

### 今後の課題と展望

日本企業への就職を希望する留学生の中には、日本企業へのエントリー・シートの書き方などの基本的スキルが欠落している者も少なくない。加えて、日本特有のビジネスの運び方やマインドを理解していない留学生も多い。こうした実際の就職活動や仕事の現場で必要とされるスキルは、「就職フェスタ」や「日本企業文化理解講座」ではカバーしきれない面がある。

そこで、2011年度前期から、「日本語教育」の授業の一つとして「ビジネス日本語」を開講する。実際には、2010年度後期からすでにパイロット授業をスタートさせている。この授業では、履歴書の書き方に始まって、e-mailによるビジネスレターの作成、日本企業で好まれる議論の進め方等を指導し、留学生が日本で仕事をする際に必要な言語運用能力を向

上させることを目的としている。

「就職フェスタ」、「日本企業文化理解講座」に「ビジネス日本語」が正式に加わって、それらが有機的に機能し始めたとき、山口大学がここ数年で取り組んできた留学生への就職支援体制の大枠が完成する。

さらなる課題の一つに、山口県内の企業への就職率が低いという点が挙げられる。この問題の改善は、地元企業だけでなく、地域社会全体の留学生への認知度が上がる必要があるとなろう。その意味で、2010年、山口市の商店街に、留学生も含めた韓国人スタッフで運営する韓国料理の店「友」(チング)が開店したことは、小さいながら記念碑的の第一歩である。その店では、ハングル講座や韓国文化講座等が定期的開催されていると言う。国際交流センターや文化センターといった従来の交流の場だけでなく、百パーセント民間資本の異文化理解空間が出現したことは、より進化した新時代の異文化交流への起爆剤となりそうである。ちなみに、山口大学の韓国人留学生も数人がスタッフとして参画している。加えて、2011年2月1日に開催された「山口大学と下関地域との交流会」において、表1(6)の留学生が「留学生からみた山口」と題してスピーチを行なった。こうした機会をさらに増やしていくことは、地元企業や地域社会が留学生に対して持っている偏見を払拭し、留学生への現状理解を深める有効な手立てとなって行くはずである。

「就職フェスタ」には、過去3回とも50名を超える山口大学留学生が参加している。しかし、実際に就職活動を展開している留学生は2010年度では21名であった。「就職フェスタ」への交換留学生の参加を差し引いても、相当数の留学生が日本での就職活動を諦めていることが推察される。これには、就職活動に必要な交通費(表1の内定獲得者11名平均17万5千円)が、大きな足枷となっていると考えられる。これに対しては、主要な

就職説明会には大学で往復バスを提供するなどの対策を検討すべきであろう。少しでも、留学生の就職活動に要する金銭的負担を軽減する対策が望まれる。

内閣府の行政刷新会議は、2010年11月18日に事業の再仕分けを行い、文部科学省の「グローバル30」は、一旦廃止し、組み立てなおすとの評価を下した。山口大学としては、こうした政府方針に左右されず、しっかりと地に足のついた留学生への就職支援体制を、確たる理念のもとに強化して行くべきである。

## 註

1. 福屋利信『大学教育第7号』（国立大学法人山口大学大学教育機構、2010）pp. 81-101.
2. 『向学新聞』（特定非営利活動法人国際留学生協会、2010, 1/1）.